



生物系特定産業技術研究支援センター

(略称：生研支援センター)

－農林水産業・食品産業分野のイノベーション創出－

沿革

1986

「特別認可法人生物系特定産業技術研究推進機構（生研機構）」発足、東京事務所設置

民間研究促進業務（出資・融資事業）開始 ※2005年度終了

1996

基礎的研究業務（委託研究事業）開始

2003

独立行政法人農業技術研究機構と統合し、「独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構生物系特定産業技術研究支援センター」発足

2006

3法人の統合に伴い、「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター」に改称

2011

東京事務所を廃止し、埼玉県さいたま市に集約

2016

4法人の統合に伴い、「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構」にて研究資金配分業務を担当する「生物系特定産業技術研究支援センター（略称：生研支援センター）」として発足

2018

埼玉県さいたま市から神奈川県川崎市に移転（10月1日）

機関の概要

生物系特定産業技術研究支援センター（生研支援センター）は、農林水産・食品分野における研究開発の支援を専門とする我が国唯一の資金配分機関（ファンディング・エージェンシー）です。大学、高等専門学校、国立研究開発法人、民間企業等から優れた研究課題の提案を募り、研究資金を提供し目標が達成されるよう課題管理を行うとともに、研究成果を着実に社会実装に結び付けることを目指しています。



※生物系特定産業技術とは

- ・農林漁業、飲食品製造業やたばこ製造業など、生物又は生物機能の成果に依存する産業で用いられる技術
- ・生物の機能等に密接に関連する試験研究を必要とする技術

の2つの要件に該当する技術であり、バイオテクノロジー、作物の栽培管理や家畜の飼育、食品の加工技術の改善のための新素材、メカトロニクス等を応用する技術開発を含みます。

事業紹介（令和6年度）

ムーンショット型農林水産研究開発事業

「2050年に90億人がおいしく食べ続けられる社会を創る」研究を支援

我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進します。生研支援センターは、ムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向け、研究開発プロジェクトを推進しています。



研究実施期間	最長10年（2020年度～）
8件のプロジェクトを実施中	
※詳しくはHPをご確認ください	

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期

「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」の課題を支援

総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて予算配分し、基礎研究から出口（実用化・事業化）までを見据えた取組を推進します。生研支援センターは、SIP（第3期）研究開発計画のうち「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」の課題を担当する研究推進法人として本プログラム運営を支援しています。



研究実施期間	5年（2023年度～）
本課題をブレイクダウンした5つのサブ課題を実施中	
※詳しくはHPをご確認ください	

オープンイノベーション研究・実用化推進事業

産学官が連携して取り組む、農林水産・食品分野の研究を支援

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む農林水産・食品分野での革新的な研究シーズを創出する基礎研究や、基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の開発研究を推進します。



研究実施期間	（基礎研究ステージ）1年以内 又は 3年以内 （開発研究ステージ）5年以内
研究費	（基礎研究ステージ）1,000万円以内/年 又は 3,000万円以内/年 （開発研究ステージ）3,000万円以内/年
申請者の要件	2機関以上の研究グループ（タイプにより単独機関も可）

（年度途中で緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、緊急対応課題研究を実施）
※詳しくはHPをご確認ください

スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）

農林水産・食品分野の研究開発型スタートアップを支援

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決を図るため、事業化に関する経験豊富なプログラムマネージャーによる伴走支援のもと、新たなビジネス創出を目指すスタートアップ等が行う革新的技術シーズ確立、実現可能性調査や概念実証、事業化に向けた研究開発（技術改良等）を段階的に支援します。



研究実施期間	（フェーズ1）1年以内 （フェーズ0,フェーズ2）2年以内
研究費	1,000万円以内/年
申請者の要件	中小企業 研究代表が事業化を目指している研究機関 等

※詳しくはHPをご確認ください

戦略的スマート農業技術等の開発・改良

農業のスマート化を進めるための技術の開発や改良を支援

安定的な食料供給基盤を維持するために必要な労働力の削減・代替等に資するスマート農業技術の開発・改良やスマート農機に適した栽培体系への転換を推進します。



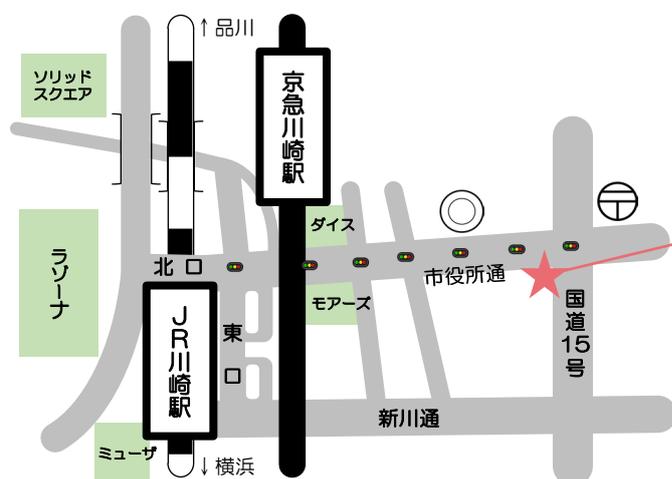
研究実施期間	3年以内
研究費	（革新的シーズ開発実現・栽培体系改良型）1.8億円以内/年 （現場ニーズ改良実現・栽培体系改良型）1.4億円以内/年
申請者の要件	民間企業、生産者が参画する研究グループ

※詳しくはHPをご確認ください

生物系特定産業技術研究支援センター (略称：生研支援センター)

〒210-0005
神奈川県川崎市川崎区東田町8番地パレール三井ビルディング16階

TEL : 044-276-8610 / FAX : 044-276-9143
E-mail : brainki1@ml.affrc.go.jp



パレール三井ビルディング16階

- ・JR川崎駅より徒歩7分
- ・京急川崎駅より徒歩5分



生研支援センターウェブサイト

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/>

- ・プレスリリース …当センターからのお知らせを掲載しています

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/press/index.html>

- ・研究事業 公募情報 …最新の公募情報はこちらからご確認ください

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/contents/koubo/index.html>

- ・成果紹介 …これまでの事業で得られた成果を掲載しています

https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/contents/research_information/research_results/index.html

